

第 35 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 2 月 10 日（木）午後 5 時 30 分から午後 6 時 30 分まで

場所：愛知県議会議事堂 5 階 大会議室

1 挨拶

大村知事：

本日は第 35 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議にご参加いただき、感謝する。

感染状況について、本日の新規陽性者数は 6,122 人である。2 月 3 日が 5,827 人であり、5 日が 6,445 人で過去最多である。若干増えている状況で、1 週間平均が 5,600 人であるため、大変厳しい状況が続いている。7 日には東海 3 県知事会議をテレビ会議で行い、愛知、岐阜、三重の 3 県が足並みを揃えてまん延防止等重点措置の延長の要請をすることとなり、8 日の午前 10 時に、国に文書で要請をさせていただいた。また、併せて、県の大規模接種会場を 6 か所で開いたことと、職域接種を前倒ししてほしい旨も、その文書で強く要請をさせていただいた。

ワクチン接種率については、愛知県は大都市圏域の中では、一番ワクチン接種が進んでおり、実質的には本日の段階で 10%は超え、65 歳以上の高齢者は昨日の段階で 26%を超えている。1 日当たり 2%以上の上昇しているため、本日で 28%に達し、2 月中には、65 歳以上の高齢者のワクチン接種率が 70%を超える。その段階になるとワクチン効果が出てくるだろうと考えている。

毎日、5,000～6,000 人の感染者が発生しており、たとえ軽症・無症状の方が多くとも、医療体制の維持が難しくなり、大変厳しい状況に直面している。

現在の厳しい状況をご理解いただき、認識を共有し、感染防止対策の徹底とワクチン接種の加速をお願い申し上げます。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料 1 はまん延防止等重点措置の区域についてであり、1 月 21 日に発出した際は、北設楽郡の 3 町村は感染者が 0 人であり、外していたが、感染者が発生したため、愛知県全域を対象とした。期間については、2 月 12 日からとする。

資料 2 は、県民・事業者の皆様へのメッセージであり、2 月 14 日から 3 月 6

日までの 21 日間延長する旨を、今日付けで発出させていただく。

資料 3 は、今回のまん延防止等重点措置の改定の内容についてである。国の基本的対処方針に若干の追加があったため、それを反映している。追加項目については、基本的な感染防止対策の徹底として、会食・飲食は黙食を基本とする。また、家庭内における子供の感染防止対策の徹底である。また、その他のお願いとして、学校等での対応について、2 月 8 日に教育委員会から通知を出させていただいたが、理科の実験や美術の共同制作等の感染リスクが高い学習活動の自粛を、県のまん延防止等重点措置にも反映する。

資料 3 の裏面で、学校は分散登校やオンライン学習を行い、部活動については 2 月 4 日から 13 日までは休止で通知を出していたが、14 日から 3 週間は原則休止とさせていただく。大学でも適切に対応していただきたい。

また、子供の感染例が非常に多くなり、保育園・幼稚園で臨時休業が続出しているため、保育所等の原則開所と、代替保育の確保、感染リスクが高い活動は避け、できるだけ少人数のグループに分割した保育をお願いする。また、大人数での行事の自粛と、可能な範囲でマスクの着用をお願いしたい。放課後児童クラブでも、同様な措置をお願いする。

また、高齢者施設での対応についても項目を追加し、感染防止対策の徹底と、面会の工夫という点を追加させていただく。

宿泊療養施設について、名古屋市内に更に新たに 2 か所を追加したが、名古屋市以外でもう 1 か所追加する調整を行っている。

参考資料 1 は、7 日間平均の数値についてであり、入院者、新規陽性者はレッドゾーンとなっている。この状態から今後、まん延防止等重点措置の解除を行うため、感染防止対策の徹底とワクチン接種の加速を引き続きお願いする。

ワクチン接種については、私も 8 日に接種券が自宅に郵送で届いたため、明日の午前 10 時に名古屋空港ターミナルビルにてモデルナワクチンを接種する。1 回目、2 回目接種はファイザーワクチンを接種し、3 回目接種はモデルナワクチンである。報道等で接種している映像を配信していただきたいが、皆様にも特にモデルナワクチンを使っていただきたい。愛知県の場合、1 回目、2 回目のワクチン接種率は、ファイザーワクチンの接種者が 80% で、モデルナワクチンの接種者が 20% であるが、3 回目接種のワクチンの 555 万回分を確保してあるうち、モデルナワクチンが 5 割強で、ファイザーワクチンが約 45% であるため、3 回目はモデルナワクチンを接種していただかないと足らなくなるため、是非お願いしたい。なお、1 回目がファイザーワクチン、2 回目がファイザーワクチン、3 回目がモデルナワクチンのパターンが、一番抗体量が増えると発表されている。

参考資料 2 は確保病床についてであるが、現在はフェーズ 2 であり、1,666 床

確保しているが、今日の時点で、確保病床の入院患者数が午前中に千人を超え、過去最多を更新した。

参考資料3-1は、2月7日の通知であり、入院は中等症以上でお願いさせていただくとともに、医師が延期可能と判断した入院・手術を一時延期し、新型コロナウイルス感染症患者対応に必要な人員を確保するようお願いする。また、週明け早々にも、去年9月の頭に出させていただいたものと同様の通知を出させていただき、病床のレベルを緊急フェーズIとして、一般病床を転換して増やしていただけるよう、お願いをしていきたい。なお、医師が延期可能と判断した入院・手術の一時延期については、次のページにその症例がある。

参考資料3-2は、早期退院の判断の目安についてである。

参考資料4は、後方支援医療機関の皆様へ、転院を積極的に受け入れていただくようお願いするものである。

参考資料5は、保健所業務を更に重点化することを記載している。大変厳しい状況であるため、重点化をしていく。

参考資料6は、宿泊療養者施設を2か所、名古屋市内で開いたことについて記載しており、合計で2,077室である。

参考資料7-1は、ワクチン接種の状況についてであり、2月9日の実績で、3,000人以上の方に接種し、累計は4万2千人に接種をしている。看護学生、警察、自衛隊、消防士、保育園、幼稚園、小学校の教職員の方を優先的に、接種券が無くても接種を進めている。

参考資料7-2は、ワクチン接種率についてであり、2月9日時点でのVRSに登録した回数で、愛知県の全人口の接種率は9.33%となっている。65歳以上は2月9日時点で26%であり、この調子で行き、2月中には約70%には達してほしいと考えている。

参考資料8は、8日に、更なる集団接種の体制強化及びモデルナワクチンの使用の促進について、通知を出させていただいた。

参考資料9は、小児用ファイザーワクチンの配分の決定について記載している。3月から接種を開始していただく。

予算について、飲食店への協力金を追加の予算として発表したが、累計で1兆845億円となり、引き続きしっかりと取り組んでいきたい。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

感染の拡大状況を示す指標の中で、1人の感染者が何人に感染させるかという指標で、実効再生産数があり、2月7日の時点で、愛知県はまだ1.0を切って

いないため、感染縮小段階に入っていない。また、別の指標で、1日ごとの感染者の増加割合を示すグロスレートがあり、2月8日時点では1.1%であり、まだマイナスに転じていない。ピーク時にはこの値は約45%であり、約2週間で10%まで減少したが、現在の1%に至るまでの減少具合は非常に遅い。推計では、近日中にグロスレートはマイナスに転じ、数字上のピークアウトの可能性があると予想している。

PCR検査の陽性率が40%であることについて、患者を全て拾い上げているかの問題はあるが、見かけ上の感染者数がピークアウトをしても、その減少スピードはおそらくゆっくりであると思われる。ピークアウトという明るい兆しも見えているが、患者の絶対数が多く、ピークアウト後の減少スピードを加速する上でも、一層の感染対策にご留意いただきたい。

現在、医療機関における確保病床の使用率は60%を超えているが、これまでの波と同様、感染者数のピークアウト後、1週間から2週間にかけて重症者の増加と病床のひっ迫が危惧されるため、今週に入り、医療機関には入院基準の引き上げをお願いしており、リスクがある方についても、軽症の方は出来るだけ自宅、宿泊療養施設での観察とし、全身管理、酸素、人工呼吸器を必要とする方を優先して入院いただくようにしている。皆様方には、この点をご理解いただきたい。

私の病院に最近入院された新型コロナウイルス感染症患者のうち、約40名の胸のレントゲン写真を見たところ、4名の方に典型的な新型コロナウイルスの肺炎像があった。50代、60代の方が多いが、驚いたことに4名の方ともワクチン未接種の方であった。また、他の方々の多くは、80歳以上の高齢者であるが、基礎疾患の悪化、感染に伴う全身状態の悪化であり、通常風邪やインフルエンザでも引き起こされるような病態であった。オミクロン株は重症化しにくいと言われているが、免疫がないと、従来株と同様に肺障害は一定の割合で発症し、一部の方は重症化する。また、高齢者を見ていただくと分かるように、ワクチンの重症化予防効果というのは本当に明確であると思う。

今後、北欧のように、新型コロナウイルス感染症を特別視しないウィズコロナの社会に変化していくと思われるが、前提として、インフルエンザと同様、ワクチン接種を含め、新型コロナウイルス感染症に対する免疫獲得による、社会の免疫が出来ているかどうかと考えている。

大村知事：

急速に医療現場はひっ迫してきているが、引き続きよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

まん延防止等重点措置の発出後、3週間が経ち、感染の拡大ペースはやや抑えられているが、発令直前の新規感染者は2,881人で、前回の会議の倍以上になることを覚悟すべきであると申し上げたが、現在では倍以上となっており、まん延防止等重点措置をとっても、まん延が防止されているとは言いがたい。感染源が、学校、家庭、高齢者施設へと移っている現在は、飲食店の時短営業や酒類提供の時間制限がどの程度効果があるか疑問ではあるが、県民に自覚を促す効果はあるかもしれない。

入院患者について、千人を超えており、合併症のある高齢者を中心に入院が増えているが、第5波に比べて、重症者が少ないことは間違いない。政府は、従来は10日間の入院期間であったものを、主治医の判断で、重症化の兆候が見られなければ、4日で退院してもいいという方針を出した。これは、病床の回転率を上げて、治療効率を上げる考え方である。

2月6日に愛知県緊急病床確保会議を開催したが、ほとんどの病院が通常医療と新型コロナウイルス感染症医療の両立を目指している。病院は、地域の患者を支えて、地域の患者も病院に支えられている。新型コロナウイルス感染症患者のために、救急医療を含む、通常医療を断るわけにはいかず、そのような意識で今の病院が運営されている。

愛知県から新型コロナウイルス感染症患者受入れ病院に対して、延期可能な手術の見合わせの指示がきており、手術の種類まで事細かに書いてある。県内の受入れ病院のほとんどはDPC病院であるため、名古屋大学医学部附属病院メディカルITセンターと県医師会が共同研究しているDPCデータを用いて、県内の受入れ病院の手術件数と感染状況を照らし合わせて、第5波までの感染が拡大した際に延期できる手術が少なくなっているかを、現在分析している。第6波の資料はまだないが、第6波は更にはっきりと分かると思う。新型コロナウイルス感染症への医療と、通常医療に、それぞれどの程度の病床とマンパワーが費やされているかの定量分析をしたいと考えている。

以前から主張してきたが、病床はあくまで治療の場であり、隔離の場にしてはいけない。緊急病床確保会議の際に、入院は治療の場であり、適用者を入院させるべきであると県に要請したところ、知事から、中等症以上を原則入院対象とすると各病院に素早く通知していただき、本当に感謝をしたい。しかし、病院を効率的に動かしたとしても、感染拡大がまだ下げ止まりしている状況では、病床拡大は不可避である。

大村知事：

本日の午前中の段階で入院患者は1,034人であり、過去最多は9月6日の1,018人であったため、過去最多を更新した。先週までは軽症の方が7割だったが、中等症以上の方の割合が増えてきており、今日時点で重症者が36人で、中等症が328人である。入院患者が千人であるとしても、中等症以上は35%ぐらいであり、65%は軽症の方である。疾患がある方は、病床が空いたらすぐ入れるよう、入院を待っている。中等症以上の方に引き続き重点的に病床の確保が必要であると思うが、増え方を見ると、確保病床を用意しておかないと多分追いつかない場合があり得ると思う。

愛知県医師会 柵木会長：

それに関しては、どのようにトリアージしていくかであり、一気に感染者が増えると、コントロールセンターも優先順位をなかなか付けづらいと思う。ここは知恵の絞りどころであり、考えていかないといけない。

大村知事：

引き続きご指導をよろしくお願ひしたい。

愛知県病院協会 細井副会長：

確保病床の入院基準について、2月6日の愛知県緊急病床確保会議での協議内容を病院協会の定例理事会において報告したところ、現状は、軽症でも、重症化リスクのある患者が入院していることにより、病床をひっ迫しているという意見があったため、原則中等症以上の入院とする件について、会員病院からの異論はなかった。まずは、保健所と連携し、中等症以上の受入れに注力し、病床緩和に繋がるよう対応していくため、保健所の方々は本当に大変だと思うが、よろしくお願ひする。

また、最近、徐々に高齢者の陽性例が増えつつあり、高齢者は新型コロナウイルス感染症から回復しても、リハビリ病院や療養型病院で、その後の健康状態を見ていただく事例や、介護施設等で受け入れていただけないと、退院できない事例が多い。後方病院として多くの病院が手を挙げているが、未だに受入れをしていない病院もある。また、中には申告はしていても、受入れをしない病院もあると聞いている。施設によっては、PCR検査の陰性確認がないと引き受けられない施設が未だに存在し、実際当院でも経験しており、そうした団体に、後方病院の受入れに関して、さらに強いメッセージをお願ひしたい。

ワクチン接種について、有効性は分かっているが、現場では、1回目、2回目

にファイザーワクチンを接種していると、3回目のモデルナワクチンの接種に対して過度に安全性の心配をし、モデルナワクチンの接種という選択に至らない方が多く見受けられる。モデルナワクチンの安全性も含め、力強いメッセージをいただき、ワクチン接種の加速をしていただきたい。

大村知事：

しっかりとメッセージを出していきたい。

名古屋商工会議所 坂東総務管理部長：

現在の感染状況等を見ると、まん延防止等重点措置の延長はやむを得ない。感染拡大が長引いている影響で、中小企業は相当なダメージが蓄積されている。それに加えて、感染者や濃厚接触者の増加によって、家族が感染する事例が多々あり、出勤できない社員が増え、人員のやりくりが非常に難しくなり、業務の縮小や、休業を余儀なくされている事業者からの声も見受けられる。

年度末を控えて、これ以上の経済活動の停滞は避けたいということが、経済団体の意見である。愛知県においては、政府と連携を密にし、医療体制の維持、検査体制の拡充とともに、オミクロン株が重症化しにくいことを鑑みて、合理的かつ柔軟に制度運用をしていただきたい。

経営体力の乏しい中小企業が生き残れるように、できる限り経済活動を回しながら、感染抑制に努めていただきたい。

大村知事：

引き続き、しっかりと中小企業対策も含めて、取り組んでいく。

中部経済連合会 小川専務理事：

医療関係者、保健所、県関係の皆様への御努力に改めて感謝を申し上げる。

まん延防止等重点措置の期間が3週間の延期であり、社会経済面から考えると残念であるが、現在の感染者数や入院者数から考えると、延長はやむを得ない。経済界としても、感染防止対策を改めて徹底をしていきたい。

現在、職場においても3回目のワクチン接種を促しているところであるが、接種券がまだ届いていない現役世代が少なくないという現状がある。各自治体が十分頑張っていることは承知した上で、更なる御努力をお願いしたい。

製造業について、感染者数のみならず、濃厚接触者数も非常に高い水準で推移している中、製造業への影響は、しばらく前よりは落ち着いてきているものの、部品工場の稼働が思うようにいかない状況で、親会社としてもフル生産ができ

ない状況が続いているという声がある。また、保育園について、休園により保護者が仕事を休まざるを得ず、仕事面や生活面で影響がある。こうした状況を踏まえ、濃厚接触者の隔離期間、自粛期間、自粛方法等の見直しを検討していただきたい。

大村知事：

ワクチン接種を更に加速していきたい。職域接種についても、またよろしくお願ひしたい。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

行政、医療関係の皆様へ感謝申し上げます。

まん延防止等重点措置の期間の延長は適切な判断であるが、企業と連携して、引き続き感染拡大防止とワクチン接種の促進にこれまで以上に取り組んでいきたい。

企業の方からの、仕事が継続出来ないという話や、やむを得ず休業するという話が増えてきている。昨年度末から、経営者の方との議論を重ね、簡単なBCPのガイドブックを今月初めに作成し、案内をしたところ、大変な反響があり、すぐにでも使いたいという声が多数寄せられている。

今後は、愛知県から案内をいただいているBCPの策定に関する各種支援策について、出来るだけ企業の方に案内し、事業継続の実効性が上がるように努めていく。

大村知事：

引き続き、BCP等についても、よろしくお願ひする。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 可知会長：

ワクチン接種を始めとして、国の対応が遅れた影響が県に及んでいると捉えているが、長きに渡って対応していただいている医療従事者、県関係の皆様へ、改めて感謝と敬意を申し上げたい。

連合愛知に対する労働相談は落ち着いている状況であるが、加盟組合等から多数の意見をいただいている。

小・中学校が学級閉鎖するケースが大変増えており、それに伴う様々な対応が県で行われている。一方で、GIGAスクール構想によって配布されたタブレットの活用が極めて低調となっている。子供たちの学びの観点から、オンライン学習の強化と対応について、早急に市町村に対し、教育委員会の指導・支援をお願ひしたい。また、教員の組合からの意見であるが、感染拡大によって

部活動などが休止になっている。今後、卒業式等の貴重な機会も控えているため、案件によっては、一定程度、学校の現場の判断に委ねていただきたいという声がある。感染対策の実施を大前提として、県の柔軟な対応をお願いしたい。

また、学校の休業等で子供の世話が必要になり、仕事を休む場合の助成金を厚生労働省が実施し、事業者に対して要請をしているが、県からも、特別休暇を付与する等の、事業者に対しての制度の検討や働きかけをお願いしたい。

飲食・サービス業関係からの意見について、スーパーマーケットや百貨店等でマスクをせず来店される方が散見されるようになり、悲痛な声があがっている。オミクロン株の特性や、海外での規制撤廃のニュース等の影響もあるかもしれないが、従業員の安全のため、更なる発信をお願いしたい。

ワクチンの3回目接種について、一層の加速のため、安全性・必要性の周知と併せて、行動制限の緩和等を求める声が多く、ご検討いただきたい。

引き続き、感染防止対策の徹底を組織内に周知させていただきながら進めていく。

大村知事：

学校の休業等に伴う助成金について、その制度の活用については改めて周知をさせていただく。

ワクチン接種加速についても、しっかり進めていく。

愛知県市長会 相津事務局長：

現在、各市においては、最優先の課題であるワクチンの3回目接種の前倒しを始めとして、3月からの12歳未満への接種体制の整備、クラスターが懸念されている各市町村が運営する教育・保育現場での対策、市町村業務においてのBCPの点検・確認、ひっ迫する県保健所業務への人的協力等、多岐にわたって懸命に取り組んでいる。引き続き、国・県からの適切なお助言、ご支援をいただきながら、出来るだけ現場の声も汲み取っていただき、対策を推進していきたい。

モデルナワクチンの有効性・安全性について、複数の意見が出ているが、国・県においては、情報発信を精力的に行っていることを承知している。

一方で、3回目のワクチン接種の必要性について、周りの人間と話をすると、1、2回目ほど切実な問題としてとらえていない方が意外に多く、根本に立ち返った必要性のアピールが必要である。

大村知事：

しっかりとワクチン接種のPR等を行う。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

本日、愛知県町村会の理事会を開催した中で、新型コロナウイルス感染症対策について、理事から発言いただいたことを紹介する。

先週、保健所に対する市町村職員の派遣要請があり、しっかりと進めていきたいと考えているが、町村の職員数は100人～200人、多いところでも約400人と限られており、そのうち4分の1は、保育園の職員である。

また、町村によっては、約1割は陽性者や濃厚接触者で、出勤できていない。そのような中、国が、地方公共団体の機能維持及び必要な業務継続に関する、行政版のBCPが示され、相互応援や県からの支援をいただきながら対応していくことが重要である。

平成29年に、愛知県は大規模災害の場合に、被災市町村広域応援実施協定を結んでおり、このような考え方を参考にしながら、災害時以外にも、適用を拡大する工夫が必要である。

また、職員の人員不足は小中学校の教員にも起きている。学校・学級閉鎖がある中で、オンライン授業が十分まだ進んでおらず、保護者から、学校における教育カリキュラムの進捗や、教育水準そのものの維持についての懸念が示されている。教育現場では一生懸命対応しているが、是非ともこのような町村の悩みをしっかりと受けとめていただき、できる限り現場への支援をいただきたい。

感染状況について、感染者、クラスター、入院、宿泊施設や自宅療養者の状況等を、首長が自分の町村の状況を把握することが難しい。異例な事態になっている場合には、なかなか難しい点もあるかと思うが、町村への迅速丁寧な情報提供をこれまで以上にお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

名古屋市保健所 医監：

発生状況について、10万対7日間合計で見ると、1週間前の2月3日がピークで704人であった。本日は593人になっており、見かけ上は0.84倍であり、少し減少傾向に見えるが、一方で、検査数が十分足りているかという問題もあるため、慎重に見ていく必要がある。年齢別で見ると、20代と30代は見かけ上は

減少傾向にあるが、60歳以上の年代の方は横ばい状態である。60歳以上の方で、特に70歳以上の方の多くが入院患者の大半を占めているため、医療へのひっ迫が、まだしばらく名古屋市内は続く。

また、夕方の5時から10時までの準夜帯で救急要請が非常に増えており、新型コロナウイルス対応と一般医療の対応で、救急患者の搬送が非常にひっ迫しており、救急の適正利用の啓発が必要である。

ワクチン接種について、名古屋国際会議場での大規模接種会場を始め、多くの予約をいただいているため、しっかり進めたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊橋市保健所長：

新規陽性者数について、平均300人以上であり、1週間では人口10万人あたり約600人である。

第6波の特徴は、若者の占める割合が高く、特に未就学児が約8%を占めている。また、子供たちが家に持ち帰って高齢者の方にうつしており、徐々に高齢者の割合が増えている。自宅療養者数は約2,000人であり、重点化することで何とか対応出来ている。

一番の課題としては、高齢者の方の新規陽性者の発生がある中で、一般医療機関や高齢者施設では院内や施設で診ていただいているが、確保病床が不足している病院もあり、入院調整の際には県にも相談させていただくので、またよろしく願いたい。

ワクチン接種については、副反応が怖いという方もかなりいるが、副反応についても周知しながら、ワクチン接種を進めていきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

感染状況について、第6波に入り、陽性者数が6,000人を超え、累計感染者数は、2月8日に1万人を超えた。年代別陽性者数については、10代が1,040人、20代が980人、30代が990人で、若者が圧倒的に多いが、65歳以上の割合は1.5%であり、徐々に増加をしている。

陽性者の症状について、軽症が 96.2%と圧倒的に多いが、無症状が 3.6%、中等症が 0.2%であり、幸いなことに重症者はゼロである。患者の急増により、自宅療養者は 2,440 人となり、入院が 70 人、宿泊療養施設も 70 人となり、すぐに入院できる状況ではなくなっている。PCR 検査数については、一日最大で 582 件となり、市での検査だけでは追いつかなくなっており、一部を外注に出す体制をとっている。また、今年になり、15 件のクラスターが発生しており、最大約 70 人の施設のケースもある。現在、調査が続いているものもある。

このような状況の中、保健所業務を見直し、1 月 18 日からは、陽性者本人に対する調査は継続しつつも、濃厚接触者の調査は、同居者や重症化しやすい方がいる集団や、クラスターが発生しやすい保育園・幼稚園等の集団に重点化し、重点化する調査対象以外の感染の恐れのある方については、自宅待機、有症時の相談受診、相談センターへの相談としていただいている。さらに、1 月 28 日から、同居者については、重症化リスクの因子や症状がある方のみを保健所の検査対象とし、それ以外の同居者は、発症時に受診相談センターへの相談をしていただき、必要に応じて保健所検査を行っている。また、同居者以外の感染の可能性のある方については、有症時にかかりつけの先生または受診・相談センターに相談していただき、必要に応じて、診療・検査医療機関等に受診をしてもらうようにしている。更に、自宅療養者の健康観察については、重症化リスクがある方、症状のある方を除き、健康観察の頻度を変更して対応している。

ワクチン接種については、3 回目接種を促進している状況である。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一宮市保健所長：

感染状況について、昨年 4 月 1 日に中核市となってから、2 月 9 日までの累計で、8,349 人である。前回の会議の中で、1 月 18 日までの感染者が 3,853 人であり、市民 100 人に 1 人の感染者であるという報告をしたところだが、この 3 週間で 4,496 名の発症があり、1 日あたり 214 名となっている。

週毎の新規陽性者について、12 月 30 日週が 7 人、1 月 6 日週が 79 人、13 日週が 322 人、20 日週が 759 人、27 日週が 1,815 人、2 月 3 日週が 1,848 人である。

同居家族の濃厚接触者に保健所へ唾液検査に来ていただき、検査者数と陽性

者数については、12月30日週は75人のうち4人、1月6日週は186人のうち17人、13日週は539人のうち43人となっており、ここまでは10%弱の陽性率となっている。1月20日週は792人のうち59人で、陽性率は7.4%であり、27日週は191人のうち50人であり、陽性率は26.1%となっている。1月20日週に、792人来ていただき、同居家族を中心にほとんど全員に来ていただいて唾液検査を行っていたが、それでは検査が追いつかないため、同居家族の中でハイリスクの方に絞ったところ、1月27日には検査者が減ったという状況である。2月3日週は107人のうち8人が陽性であり、陽性率が7.5%である。

市内の入院数については、65人であり、過去最多に近づいている。また、宿泊療養施設の入所者数は14人である。

60歳以上の感染者のワクチン接種状況について、未接種者が52人で、1回以上接種した方が507人で、2回以上接種した方が502人で、3回目接種が終了した方は22人で、不明の方が286人であった。

ワクチンの接種券について、2月中に、5歳から11歳の24,000人の小児も含めて、すべて発送の予定である。

ワクチン3回目接種状況について、今日の時点ではVRSによる、接種済み人数は、対象人口の10.7%となる34,500人となっている。

大村知事：

ワクチン接種について、引き続きよろしく願います。

豊田市保健所 副参事：

昨日現在で、直近1週間の新規陽性者は1,660人であり、人口10万人当たり394人となり、増加傾向にある。陽性者は若い世代の感染が多く、40代までが全体の約8割を占めている。最近の傾向としては、児童、生徒、家庭内、高齢者施設等での患者が目立っている。無症状や軽症の方も多く、調整中を含む自宅療養者は約1,800人となっている。また、1月30日以降、70代から90代の方で7人の方が亡くなっている。

ワクチン接種の状況について、昨日時点のVRSでの接種率は18歳以上が9.9%で、高齢者が23%という状況である。接種券については、すべての年代で2回目接種から6か月经過の少し前に届くように、順次発送させていただいており、高齢者においては約9割の方に発送済みである。個別接種は先月の24日から、集団接種は2月6日から開始しており、昨日からは65歳未満の接種間隔を6か月に前倒して、接種の加速化を図っているところである。集団接種につい

では、モデルナワクチンのみを使用しているが、直近の接種会場の予約はほぼ埋まっている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

医療専門部会 長谷川部会長：

ワクチン接種について、日本では、ファイザーワクチンは高齢者に先に接種し、モデルナワクチンは大規模接種会場で若者に接種した。モデルナワクチンの接種が躊躇される理由としては、ファイザーワクチンもモデルナワクチンのどちらも、高齢者は副反応が少なく、若者は副反応が多いため、モデルナワクチンを接種した若者に副反応があり、副反応が強いように思われるが、世界中のデータを集め、科学的には両者の副反応は同様であるため、安心して接種していただきたい。

また、ワクチンの2回接種と3回接種について、当初、新型コロナウイルスの流行し始めたときに、毒性が強いため、中性免疫が得られると思っていたが、インフルエンザのように、ある一定の期間で出てくるウイルスのタイプを見ながら、一定の間隔で、適切なワクチン接種が今後求められる。

将来的には、インフルエンザと新型コロナウイルスのミックスのワクチンを接種することになるかもしれないが、その視点から考えても、2回目接種だけでなく、3回目接種が求められている。

社会生活を普通に戻すための接種を進めている国のうち、デンマークでは、既に3回目接種が約60%まで進んでおり、次の時代を考えると、3回目接種が可能な方は、接種をしていただいた方がよいと考えている。

大村知事：

モデルナワクチンを接種した方の多くは若者であり、そのとおりである。更なる周知をしていく。

毎日、新規陽性者数が6,000人規模の厳しい状況が続き、医療提供体制も厳しい状況であり、入院者数は1,000人を超え、自宅療養者数は約40,000人である。健康観察等で各保健所の現場の皆様には、本当に頑張っていていただき、心から敬意を表したい。

この状況を乗り越えるため、引き続き、まん延防止等重点措置を、3週間延長させていただき、会議終了後、直ちにこの通知と、メッセージを出させていただくとともに、感染防止対策の徹底を引き続きお願いしたい。

また、ワクチンの3回目接種についても加速をしていくため、関係の皆様のご理解とご支援をお願いしたい。

オール愛知でこの感染症を食い止めていく。今後ともよろしく願います。